

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金丸 勲
 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,265	△24.8	2,259	△23.6	△406	—	△443	—	△895	—
23年3月期第3四半期	3,012	16.0	2,955	17.4	△962	—	△1,001	—	△970	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △898百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △974百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△3,729.23	—
23年3月期第3四半期	△4,069.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,344	397	2.7
23年3月期	16,325	933	5.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 390百万円 23年3月期 924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,040	△28.9	△420	—	△460	—	△920	—	△3,163.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	444,358 株	23年3月期	238,704 株
24年3月期3Q	144 株	23年3月期	144 株
24年3月期3Q	240,056 株	23年3月期3Q	238,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が急速に進み、生産活動の回復、好調な輸出及び堅調な個人消費などに支えられて、夏場までに概ね東日本大震災前に近い水準に回復しましたが、秋以降、供給が過剰傾向に転じたことに加え、世界経済の減速及び円高、さらにタイ洪水被害の影響等から輸出が横ばいに推移するなど、一部に弱さを抱えながらも景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。

一方、世界経済は、夏場以降、欧州の政府債務問題がイタリア・スペインに波及する形で混乱が拡大し、国債の格下げ懸念及び欧州金融機関の資本不足や資金繰り悪化の懸念など危機が深刻化したため、欧州景気は減速を余儀なくされましたが、一方で米国では年末商戦が堅調に推移したことに加え、雇用にも改善の兆しが見られるなど、経済指標は緩やかな回復を示すものとなりました。

このような中、国内株式市場におきましては、東日本大震災後8,200円台まで下落した日経平均株価は東日本大震災復旧の進展に伴い7月に10,000円台を回復しましたが、欧州債務問題の拡大及び深刻化が露呈した8月中旬、世界的な株価下落の影響を受け9,000円台を割り込むと、11月25日には年初来安値8,135円79銭を記録するなど、主要先進国の中でも株価は大きく低迷し、当第3四半期は8,455円35銭で終了しました。

また、外国為替市場におきましては、円相場は東日本大震災後のG7協調介入による円安の流れを受け、4月7日に1米ドル＝85円54銭の年初来の最安値を記録したものの、長期的なドルの下落基調は変わらず、政府・日銀は、1米ドル＝76円台・75円台への急速に進行する円高に歯止めをかけるため8月4日及び10月31日の2度にわたり単独で過去最大規模の為替介入を実施しました。しかし、介入は一時的な効果にとどまり、欧州の政府債務問題を起因とするユーロ圏の混乱によりリスク回避の流れが強まったことで、円相場は対ドルを筆頭に対ユーロ、対ポンド等で歴史的な高水準で推移し、当第3四半期は1米ドル＝76円94銭で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、トレイダーズ証券株式会社の主軸事業である外国為替取引事業の強化ならびに証券取引事業の合理化を推進するとともに、経営資源を効率的に活用するため、グループ全体における事業及び商品・サービスの取捨選択を行い、コスト削減のため人員・設備全般において合理化を図ってまいりました。

外国為替取引事業におきましては、平成23年8月より施行された店頭外国為替証拠金取引のレバレッジ規制強化による収益への影響に対処すべく、店頭外国為替証拠金取引サービスとして提供していた『トレイダーズFX』を『みんなのFX』に統合し、不調であった自動売買取引ツール『FXスタジアム』のサービスを廃止して効率化を図るとともに、『みんなのFX』においてiPad、スマートフォンに対応するアプリケーションの機動的な開発、コミュニケーションツールSNS、twitter、Facebookを利用した情報配信の強化及び誤レート配信を抑制する安定した取引環境の整備をシステムベンダーと連携し継続的に実施することにより、顧客利便性の更なる向上に努めてまいりました。また、平成23年8月より新たな商品として、インターネット取引による店頭外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』のサービス提供を開始し、収益力強化に向けた取組みを実施しました。

証券取引事業におきましては、東日本大震災後一時サービスを停止していた大阪証券取引所の日経225先物取引・日経225先物mini取引の新規受注を平成23年4月18日に再開後、ナイトセッション取引対応、『トレードスタジアム』無料キャンペーン等の施策を実施しましたが、受入手数料の落ち込みが大きく、コスト合理化によっても採算性が今後短期間で改善する見込みはないと判断し、平成23年12月14日に証券取引事業のうち日経225先物・オプション取引事業を譲渡する方針を決議し、譲渡候補先と協議を進めることとしました。

これらの結果、平成24年3月期第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引事業における『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』による収益拡大が寄与し、トレーディング損益は2,099,601千円（前年同期比29.5%増）となりましたが、証券取引事業における信用取引・日経225オプション取引の新規注文停止及び日経225先物取引の停滞等により、受入手数料が142,593千円（前年同期比88.8%減）と大きく減少した結果、営業収益合計は、2,265,539千円（前年同期比24.8%減）にとどまりました。

一方、同期間の営業費用は、証券取引事業における金融商品仲介業者に対する支払手数料の減少、大阪証券取引所との直接取引から母店証券会社を経由した注文執行に変更したことによる取引所協会費の減少等により取引関係費は718,491千円（前年同期比37.1%減）と前年同期比で減少、人員削減等により人件費は659,788千円（前年同期比21.1%減）と前年同期比で減少、日経225先物取引システム『ネットインデックス』の保守料及び外国為替取引システム『みんなのFX』のシステム利用料値下げ効果により器具備品費は946,694千円（前年同期比22.7%減）と前年同期比で減少、さらに前期で過去の事業買収に絡むのれんは償却済みであること等により、販売費及び一般管理費合計は前年同期に比べ1,252,807千円減少し、2,665,235千円（前年同期比32.0%減）に抑制することができました。

特別損益については、日経225先物・オプション取引事業の譲渡方針決定に伴う事業整理損として332,567千円を計上し、『FXスタジアム』、『海外指数先物取引(GIT)』、『OASiS』などのサービス提供を終了したことに伴う事業整理損等として106,082千円を計上しました。また、平成23年8月に事務所家賃削減を図るために行った本社移転に伴い発生した移転費用として28,183千円を計上しました。

以上の結果、平成24年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、営業損失406,055千円、経常損失443,093千円、四半期純損失895,221千円となりました。

なお、事業部門別の営業収益及び当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	営業収益	2,144,302千円	顧客口座数	113,316口座	預り資産	13,574,160千円
証券取引事業	営業収益	116,110千円	顧客口座数	15,887口座	預り資産	9,421,099千円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,980,973千円減少し、14,344,994千円となりました。これは主に、日経225先物・オプション取引を取引所との直接取引から母店取引へ変更したことにより取引参加者清算預託金が852,000千円返還されたこと、同取引における委託者証拠金が減少したことに伴い取引所に直接預託していた先物取引差入証拠金が590,843千円減少したこと等による短期差入保証金992,889千円の減少、及び信用取引の新規注文停止による信用取引資産297,809千円の減少、さらに、事業整理及び本店移転に伴う廃棄・除却、ならびに事務所保証金返還等による固定資産457,623千円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,445,579千円減少し、13,947,340千円となりました。これは主に、信用取引の新規注文を停止したことによる信用取引負債296,153千円の減少、東日本大震災以降の証券取引減少に伴う顧客からの預り金642,203千円の減少ならびに先物取引受入証拠金592,046千円の減少、さらには、平成23年12月に行ったデット・エクイティ・スワップ等により支払債務である短期・長期借入金461,437千円の減少があった一方、店頭外国為替取引量の増加に伴い外国為替受入証拠金が619,611千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して535,394千円減少し、397,654千円となりました。これは、デット・エクイティ・スワップにより資本金及び資本剰余金が365,035千円増加した一方で、経常損失及び多額の事業整理損等の特別損失を計上したことにより四半期純損失が895,221千円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月14日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,891	384,786
預託金	11,336,000	11,418,000
顧客分別金信託	11,334,000	11,416,000
その他の預託金	2,000	2,000
信用取引資産	297,809	—
短期差入保証金	2,945,496	1,952,606
信用取引差入証拠金	49,000	—
先物取引差入証拠金	1,436,402	845,559
外国為替差入証拠金	599,093	1,100,047
その他の差入保証金	861,000	7,000
その他	380,529	171,234
貸倒引当金	△26,020	△4,271
流動資産計	15,445,706	13,922,356
固定資産		
有形固定資産	183,353	81,836
建物（純額）	0	28,046
器具備品（純額）	69,944	46,625
車両運搬具（純額）	5,936	4,079
リース資産（純額）	107,472	3,084
無形固定資産	269,982	66,079
ソフトウェア	247,779	61,035
リース資産	18,098	—
その他	4,103	5,044
投資その他の資産	426,926	274,722
投資有価証券	179,943	165,792
長期立替金	1,121,686	749,578
その他	251,560	160,850
貸倒引当金	△1,126,264	△801,499
固定資産計	880,261	422,638
資産合計	16,325,968	14,344,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	22,537	278,728
信用取引負債	296,153	—
預り金	1,507,088	858,266
顧客からの預り金	1,487,637	845,434
その他の預り金	19,451	12,831
受入保証金	11,792,174	11,745,374
信用取引受入保証金	74,365	—
先物取引受入証拠金	1,437,611	845,565
外国為替受入証拠金	10,280,197	10,899,808
短期借入金	754,437	419,000
リース債務	124,315	126,990
未払法人税等	11,443	6,108
事業整理損失引当金	8,000	—
その他	433,178	301,681
流動負債計	14,949,328	13,736,149
固定負債		
長期借入金	226,000	100,000
リース債務	131,091	35,511
退職給付引当金	15,001	13,838
その他	8,178	11,099
固定負債計	380,271	160,449
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63,318	50,741
特別法上の準備金計	63,318	50,741
負債合計	15,392,919	13,947,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	3,020,186
資本剰余金	2,104,663	2,287,078
利益剰余金	△4,018,861	△4,914,083
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	920,219	390,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	551
為替換算調整勘定	326	—
その他の包括利益累計額合計	4,042	551
新株予約権	8,786	7,069
純資産合計	933,048	397,654
負債・純資産合計	16,325,968	14,344,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,275,428	142,593
トレーディング損益	1,621,350	2,099,601
金融収益	37,838	6,066
その他	77,937	17,277
営業収益計	3,012,554	2,265,539
金融費用	56,848	6,359
純営業収益	2,955,706	2,259,180
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,142,241	718,491
人件費	836,367	659,788
不動産関係費	1,357,223	1,042,895
事務費	149,737	72,914
減価償却費	172,553	136,144
のれん償却額	143,105	—
租税公課	15,734	22,842
その他	101,079	12,158
販売費及び一般管理費合計	3,918,043	2,665,235
営業損失(△)	△962,336	△406,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	176	548
未払配当金除斥益	794	906
その他	1,050	771
営業外収益合計	2,021	2,226
営業外費用		
支払利息	31,801	25,107
投資事業組合運用損	7,014	7,832
その他	2,237	6,323
営業外費用合計	41,053	39,263
経常損失(△)	△1,001,369	△443,093
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	32,209	12,577
貸倒引当金戻入額	53,608	—
受取補償金	—	13,375
その他	2,078	6,355
特別利益計	87,896	32,308
特別損失		
事業整理損	43,016	414,717
減損損失	—	35,910
本社移転費用	—	28,183
その他	11,218	2,584
特別損失計	54,234	481,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△967,707	△892,181
法人税、住民税及び事業税	3,189	3,040
法人税等合計	3,189	3,040
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△970,897	△895,221
四半期純損失(△)	△970,897	△895,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△970,897	△895,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,204	△3,164
為替換算調整勘定	△149	△326
その他の包括利益合計	△3,354	△3,491
四半期包括利益	△974,251	△898,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△974,251	△898,712

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年12月30日付で、有限会社ジェイアンドアール及び株式会社旭興産から現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が182,620千円、資本剰余金が182,415千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,020,186千円、資本剰余金が2,287,078千円となっております。